

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	-	-
		通信会社（店長）	・来客数は増えてきており、今後年末からユーザーの納得のいく新商品が発売されれば購買に結び付き、活性化される。
	変わらない	ゴルフ場（経営者）	・飛行機の搭乗客数の減少により、従来取れなかったゴルフバックが取りやすくなっている。このため県外客の増加傾向は、来年の1～2月にかけても見込まれる。
		百貨店（営業担当）	・全国的には来年以降の「子ども手当」支給に向けた話題や、ハイブリッド車に代表されるようなエコ関連商品の話題などが取り上げられているものの、県内では衣料品や家庭用品に関する目先の消費を引上げるだけの要素に乏しく、引き続き苦戦が予想される。
		スーパー（販売企画担当）	・現状が大変厳しい状況であり、これ以上は悪くならない。年内はこのような厳しい状況が続く。
		コンビニ（経営者）	・近隣のホテルから来る観光客数も減少しているように見受けられる。また、客単価が減少している。
		コンビニ（エリア担当）	・天候や競合の影響もあるが、今月に入って前年割れ店舗の割合が増えてきた。ただ客単価は前年並みが続いているため、来客数を維持していけば、しのげる状況である。
		コンビニ（エリア担当）	・今後、新型インフルエンザの影響により観光客減は続く。
		衣料品専門店（経営者）	・単価、客単価共に1割ほど下がった状態が1年続いている。街の歩行者も1年前と比べてかなり少なくなっている様子で、これから先も大して変わらない。
		家電量販店（総務担当）	・今月も前年比2けた以上の伸長が見込まれる状況下で、これ以上良くなることは予想できない。エコポイント制度が来年度以降も続いてほしいが、その決定公表は来年3月に近ければ近いほど良い。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・米国の大手金融機関の破たんや新型インフルエンザなどの影響も薄れてきているので、年末年始に向けてのイベントやセールを必死で乗り切っていく。
		旅行代理店（代表取締役）	・冬場は団体旅行シーズンを迎えるが、新型インフルエンザの問題で大口団体の延期や取りやめ、そして本土の高速道路料金引下げなど沖縄にはプラスではない。
	住宅販売会社（商品開発担当）	・今年に入って良くなったり悪くなったりの不明確であり、良くなっていくという要素が見つからない。	
	やや悪くなる	コンビニ（経営者）	・新型インフルエンザに影響されて悪くなる。
		衣料品専門店（経営者）	・元々の景気悪化に加え、新型インフルエンザなどによる影響も予想される。沖縄観光シーズンもオフになるために良くなる要素が今のところ見当たらない。
		その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	・現状として、安い、ボリューム、おいしさ、サービスの順で求められており、宴会料理も一番安いセットが多い。宴会の予約状況は、例年の80%台にとどまっている。
		観光型ホテル（マーケティング担当）	・年内の個人旅行は9月の大型連休により先食いされ、需要が見込めない状況である。年末年始も日並びが悪く、冬のボーナスの減額等により大きな需要が得られない。
		観光名所（職員）	・航空会社の不振に象徴されるように、国内景気も厳しい現状、国内における新型インフルエンザ対策の本格化に伴い、国民の旅行環境はますます厳しくなることが予想される。沖縄観光も、これから厳しい状況が予想される。
		その他のサービス〔レンタカー〕（営業担当）	・今年の冬のボーナスが前年を下回るとの報道等もあり、さらに沖縄への入域観光客が減少するものと懸念される。
	悪くなる	商店街（代表者）	・中心商店街の観光土産関連の店は、新型インフルエンザの関係で県外客が減少しているようである。その分売上にも響き、大変苦戦している。また、同業者も多く、客割れの要因となる。
その他専門店〔書籍〕（店長）		・これから年末の繁忙期を迎えるのだが、やはり活字離れの影響もあって今年は例年以上に厳しい状況になりそうである。書籍や雑誌のみの販売だけでは経営が困難な状況であると言わざるを得ない。	
観光型ホテル（総支配人）		・宿泊人数は前年比20%程度減の受注である。全国的な経済不況と新型インフルエンザ流行により、旅行マインドが低迷している。特に企業旅行が50%程度と激減している。	
企業	良くなる	-	-

動向 関連	やや良くなる	食料品製造業（管理部門） 輸送業（営業担当）	・一部主原料価格が下がり、円高の状況が継続している。 ・那覇空港新貨物ターミナルビルが落成し、那覇空港を国際貨物ハブ空港とするプロジェクトが稼働している。国内物流が低迷するなか、国際貨物物流が増えることを期待したい。 ・今後は工事予定物件が減少する見通しである。	
	変わらない	窯業・土石製品製造業（経営者） 輸送業（代表者）	・先島地区は、一離島を中心に大型物件の発注が多いが、民間物件は依然として振るわない。政権交代による公共工事補正予算の発注への変化や、原油高による影響が危惧される。	
		通信業（営業担当）	・共同開発等で国の助成金等の案件を主に仕事として行っているため、景気は良くも悪くも無いような状況が続く。	
		広告代理店（営業担当）	・県内において、広告宣伝を含む販促活動は全般的に低迷状態が続いている。相変わらず、国・県を中心とする補助事業に依存せざるを得ない市場環境が続き、景気そのものの見通しの不透明感はまだまだ否めない。	
		会計事務所（所長）	・市民には、景気低迷、そして今後の見通しに対する不安定感が既に定着、固定化してしまっているのではないかと推測される。	
	やや悪くなる	建設業（経営者）	・現在の引き合い件数が鈍いので、2、3か月後の契約件数に影響が出る。	
		コピーサービス業（営業担当）	・政権交代の影響で、各公共機関が発注量、販売価格を抑えないか心配である。	
	悪くなる	-	-	
	雇用 関連	良くなる	-	-
		やや良くなる	-	-
変わらない		人材派遣会社（経営者）	・派遣依頼の増加があるものの契約終了もあり、数字はほぼ横ばいで推移する。また、懸念材料としては労働者派遣法の見直しがある。	
		学校 [専門学校]（就職担当）	・求人数が伸び悩んでいる。今年度上期の状況を見ながら慎重に求人をするかどうか見極めている企業が多く、今後も前年同期と比較しても求人数は減少するものと見込まれる。	
やや悪くなる		学校 [大学]（就職担当）	・県内外企業の求人が従来の3割減となっている。また、県内企業の新卒採用の絞り込みはますます厳しくなっていく。	
		悪くなる	-	-